

令和2年度予算の概要

境港市

目 次

予 算 の 規 模	1
予 算 の ポ イ ン ト	3
まちづくりプランにおける主な取り組み	6
一般会計予算の概要	13
主 な 事 業	20
参考資料(市民1人あたりの負担額等)	25
<div data-bbox="181 1169 472 1272" style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">資 料</div>	
(表1) 一般会計当初予算額の推移	26
(表2) 令和2年度投資的経費の内訳	27
(表3) 市債年度末残高及び公債費年度別償還額の推移	29

予算の規模

令和2年度の一般会計、特別会計を合わせた全会計の予算規模は、273億3,250万円で、前年度に比べ、6億61万円の減(△2.2%)となっています。

会計名	令和2年度予算	令和元年度予算	増減率
一般会計	170億5,000万円	173億円	△1.4%
特別会計(8会計)	102億8,250万円	106億3,311万円	△3.3%
合計	273億3,250万円	279億3,311万円	△2.2%

(単位:千円)

区 分	令和2年度 当初予算額 (A)	令和元年度 当初予算額 (B)	増減額 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$
一 般 会 計	17,050,000	17,300,000	△ 250,000	△ 1.4 %
特 別 会 計	10,282,495	10,633,107	△ 350,612	△ 3.3 %
国 民 健 康 保 険 費	3,533,722	3,869,218	△ 335,496	△ 8.7 %
駐 車 場 費	11,525	11,986	△ 461	△ 3.8 %
下 水 道 事 業 費	2,465,788	2,478,433	△ 12,645	△ 0.5 %
高 齢 者 住 宅 整 備 資 金 貸 付 事 業 費	5,313	5,321	△ 8	△ 0.2 %
介 護 保 険 費	3,756,084	3,772,862	△ 16,778	△ 0.4 %
土 地 区 画 整 理 費	1,602	7,106	△ 5,504	△ 77.5 %
市 場 事 業 費	68,365	69,980	△ 1,615	△ 2.3 %
後 期 高 齢 者 医 療 費	440,096	418,201	21,895	5.2 %
計	27,332,495	27,933,107	△ 600,612	△ 2.2 %

一般会計

170億5,000万円 (△1.4%)

防災行政無線システムの整備費や第三中学校の改修費などが増となる一方で、継続費の2年目となる境港市民交流センター（仮称）の新築工事費が大幅に減となることなどにより、総額では前年度に比べ、2億5,000万円の減となっています。

特別会計

102億8,250万円 (△3.3%)

国民健康保険費

35億3,372万円 (△8.7%)

保険給付費の減、過年度超過交付分の返還金の皆減による事業費納付金の減などにより、3億3,550万円の減となっています。

駐車場費

1,153万円 (△3.8%)

駐車場管理費の減により、46万円の減となっています。

下水道事業費

24億6,579万円 (△0.5%)

汚水管渠整備費や浸水対策費の増により建設費が増となる一方で、公債費や管理費の減などにより、1,265万円の減となっています。

高齢者住宅整備資金貸付事業費

531万円 (△0.2%)

大きな増減要因はなく、前年度とほぼ同額となっています。

介護保険費

37億5,608万円 (△0.4%)

介護予防サービス給付や地域支援事業費が増となる一方で、介護サービス給付の減により、1,678万円の減となっています。

土地区画整理費

160万円 (△77.5%)

公債費の皆減により、550万円の減となっています。

市場事業費

6,837万円 (△2.3%)

汚水処理施設管理費の減により、162万円の減となっています。

後期高齢者医療費

4億4,010万円 (+5.2%)

鳥取県後期高齢者医療広域連合納付金の増などにより、2,190万円の増となっています。

令和2年度の境港市当初予算について

本市の財政状況は、これまでの徹底した行財政改革と規律ある財政運営により、市債残高の大幅な縮減や財政調整基金をはじめとする基金残高の増加など、目に見える形で改善し、自立・持続可能な財政基盤の確立が図られてきています。

令和2年度の当初予算は、境港市民交流センター（仮称）の建設に、防災行政無線システムの更新や第三中学校の大規模改造などの新たな大型投資事業が加わる中、多様化する市民ニーズに対応するため、ふるさと納税を財源として積み増した基金の有効活用を行うなど、将来を見据えた財源配分を行っています。

また、計画の最終年度を迎える「境港市まちづくり総合プラン」において、将来都市像として掲げる「環日本海オアシス都市」の実現に向け、総仕上げの予算となるように、関連する事業には最大限配慮して編成を行っています。

予算のポイント

① 予算規模

◆ 一般会計の令和2年度当初予算額の規模

170.5 億円（対前年度 $\Delta 2.5$ 億円 $\Delta 1.4\%$ ）

≪ 令和元年度当初予算額 173.0 億円 ≫

・防災行政無線システム更新事業	+3.6億円【3.8億円】
・第三中学校施設整備事業	+3.4億円【3.5億円】
・市民温水プール改修事業	+1.6億円【1.7億円】
・美保飛行場周辺まちづくり整備事業 （※境港市民交流センター（仮称）建設）	$\Delta 9.9$ 億円【9.1億円】
・プレミアム付商品券事業	$\Delta 2.4$ 億円（皆減）

【 】はR2予算額

② 「境港市まちづくり総合プラン」の推進

基本理念である「魅力と活気あふれるまちづくり」、「心豊かに、安心して暮らせるまちづくり」を進め、将来都市像『環日本海オアシス都市』の実現に向けた施策に予算の重点化を図るとともに、事業の必要性や優先順位を見極め、各分野の個別計画とも整合性を取り、計画的に施策を展開していきます。

③規律ある財政運営

◆既存事業の節減合理化

- ・ 一般的な行政経費 $\Delta 1.0\%$ の枠配分（燃料費調整額除く）
- ・ 継続的な政策的経費 $\Delta 1.0\%$ の枠配分

◆公債費の適正管理

自立持続可能な財政基盤を確立し、安定的な財政運営と次世代に過大な負担を残さないように、新年度予算においても市債の発行及び公債費の適正管理に取り組んでいます。

境港市民交流センター（仮称）建設工事のほか、大型投資事業も行う中で、市債発行額は前年度に比べて減額となっており、引き続き適正管理に努め、今後の公債費は減少していく見込みとなっています。

【一般会計】

◇市債の発行管理（当初予算額比較）

	令和元年度	令和2年度	増減額
通常債	12.5 億円	11.2 億円	$\Delta 1.3$ 億円
臨時財政対策債	3.7 億円	3.8 億円	+0.1 億円
計	16.2 億円	15.0 億円	$\Delta 1.2$ 億円

◇市債残高の縮減

	①平成14年度末 (市債残高ピーク時)	②令和2年度末 (見込)	差引②-①
市債残高	176.9 億円	128.7 億円	$\Delta 48.2$ 億円 ($\Delta 27.2\%$)
うち通常債	171.5 億円	74.3 億円	$\Delta 97.2$ 億円 ($\Delta 56.7\%$)
うち臨財債 (残高に占める割合)	5.4 億円 (3.1%)	54.4 億円 (42.3%)	+49.0 億円

◇公債費（長期借入金元利償還金）の減少

ピーク時（H20年度）と比較して $\Delta 5.1$ 億円

※臨財債を除くと $\Delta 8.5$ 億円

（単位：百万円）

年度	H20	H28	H29	H30	R1	R2
元利償還金	1,800	1,458	1,449	1,438	1,355	1,288
うち臨財債除く	1,640	1,032	1,022	968	875	785

年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8
元利償還金	1,285	1,284	1,284	1,261	1,239	1,241

※H30年度までは確定額。R1年度以降は見込額

市債年度末残高及び公債費年度別償還額の推移は P. 29 を参照

◆基金の有効活用

行財政改革（H15～）等の徹底により生み出した財源により積み増した基金や、魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金を有効に活用することで、地域活性化に向けた事業等が実施可能となりました。

なお、令和2年度は「財源調整的な基金」からの繰入を大幅に抑制することができています。

◇基金繰入の状況（当初予算額比較）

（単位：百万円）

項目	H30	R1	R2	増減額 (R2-R1)
①財政調整基金	0	80	0	△ 80
②減債基金	342	210	50	△ 160
小計（①+②）※財源調整的な基金	342	290	50	△ 240
③魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金	637	543	439	△ 104
④その他基金	69	20	20	0
合計	1,048	853	509	△ 344

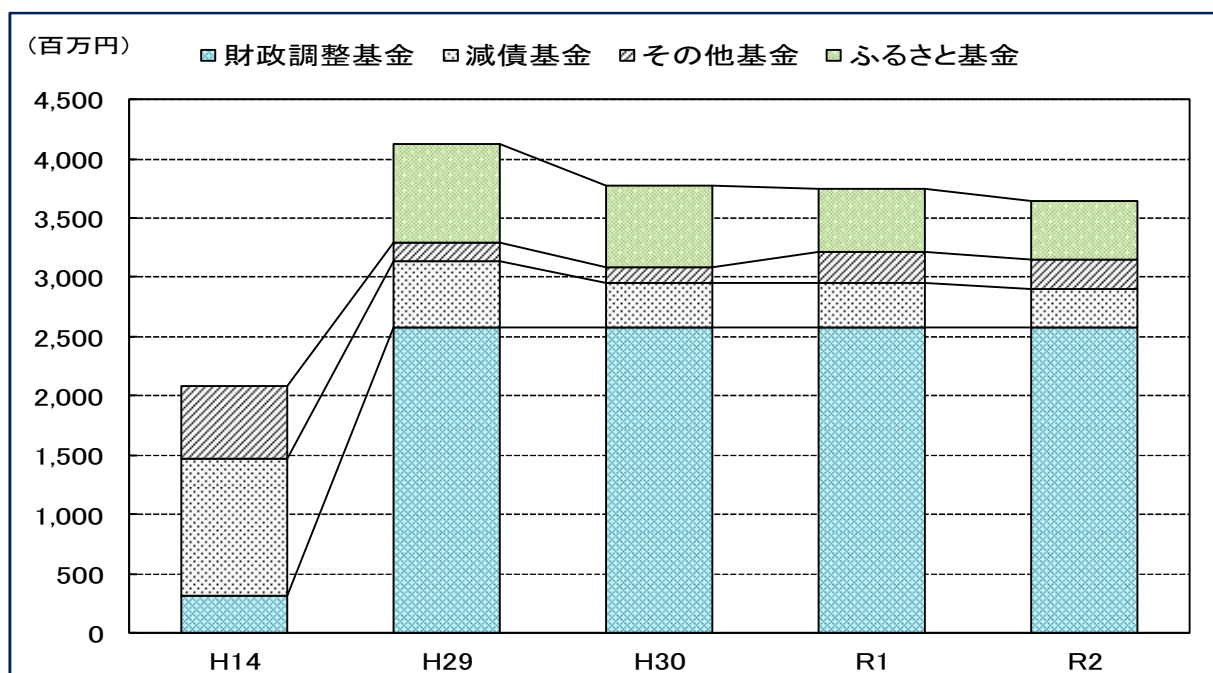
◇基金残高の状況

（単位：百万円）

年度	H14	H29	H30	R1	R2
基金残高	2,088	4,120	3,772	3,745	3,638
うち 財政調整基金	320	2,581	2,581	2,581	2,581
うち 減債基金	1,148	554	374	374	324
うち ふるさと基金	—	832	682	534	495
うち その他基金	620	153	135	256	238

※H30年度までは確定額。R1年度は見込額。R2年度は予算額。

※「ふるさと基金」は「魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金」（H20年度に設置）



まちづくりプランにおける主な取り組み

(主な新規事業等)

◇…新規事業、◆…継続事業（令和元年度予算計上事業）

「基本理念」「将来都市像」の実現に向け、総仕上げとするための主な取り組みについて、新規事業や内容を拡充した事業等を中心に紹介します。

①広域連携による一体的発展

[地域振興課]

◆**中海・宍道湖・大山圏域市長会負担金（共同実施事業分）** 789万円

- ・国内外への観光プロモーションやビジネスマッチング支援を推進。
令和2年度は、インドや台湾との経済交流の拡大のほか、圏域の産業発展を図るため「山陰いいものマルシェ」などを本市で開催。

[観光振興課]

◇**中国横断新幹線（伯備新幹線）整備推進会議負担金** 18万円

- ・中国横断新幹線（伯備新幹線）の早期実現のため、要望活動を行う推進会議への負担金。

②全国ブランド「さかな」と「鬼太郎」を生かした経済振興

[水産商工課]

◇**水産業6次化支援事業** 2,000万円

- ・国際認証の取得を目指し、加工場の整備を行い漁業者の収入向上など地域産業の活性化を図る市内加工業者に対する支援。

◆**漁業就業者確保対策事業** 3,615万円

- ・新規就業希望者を漁船員として雇用し、技術習得の研修を実施する漁協等への助成。

- ◆ **中野港漁師と園児の交流事業** 18万円
 - ・ 保育園の園児が中野港の漁師とともに、水揚げの見学や魚に触れるなどの体験学習を実施。

- ◇ **アワビ放流支援事業** 7万円
 - ・ アワビ放流事業を実施する漁協に対し、放流用種苗の購入費用の一部を助成。

[観光振興課]

- ◇ **水木しげるロード4000万人突破記念事業補助金** 75万円
 - ・ 水木しげるロードの累計入込客数4,000万人突破を記念して、記念セレモニー及び記念事業を実施。

- ◇ **水木しげる記念館企画展示室リニューアル事業** 297万円
 - ・ 水木しげる記念館内の企画展示室に、作品紹介等のパネルを展示するなどリニューアルを実施。

[都市整備課]

- ◇ **Sea級グルメ全国大会in境港実行委員会負担金** 821万円
 - ・ 本市で開催される第13回みなとオアシスSea級グルメ全国大会の実行委員会に対する負担金。

- ◆ **水木しげるロード街なみ環境整備事業（駅前公園改修）** 2,849万円
 - ・ 境港駅前公園において照明設備等の整備工事を実施。

[農政課]

- ◆ **地域おこし協力隊推進事業** 1,104万円
 - ・ 新たな「地域おこし協力隊員」を受け入れ、伯州綿の栽培、PR活動等を推進。また、現在の隊員が本市で起業するために必要な経費を支援。

③一人ひとりを大切にした教育と福祉の充実

[福祉課]

- ◇ **『ほっとはあと』講演会開催事業** 109万円
 - ・ 社会にあるバリアを減らしていく必要性に気づく機会とするため、パラリンピック出場経験のあるアスリートによる講演会を開催。

- ◇ **聴覚障がい児（者）コミュニケーション支援事業** 34万円
 - ・ 筆談セミナーを開催するほか、市役所の窓口で卓上対話型支援スピーカーを設置。

[子育て支援課]

- ◆ **幼児教育無償化事業補助金** 4,042万円
 - ・ 私立幼稚園や預かり保育の保育料等を無償化するための助成。
- ◆ **世帯第3子等副食費助成事業** 589万円
 - ・ 国の減免基準から外れる世帯第3子以降の在園児の副食費を無償とするため、実施する保育園等へ助成。
- ◇ **3歳未満児の保育料の引き下げ** 370万円
 - ・ 子育て世代全体の負担軽減効果を図るため、3歳未満児の保育料を最大で13%引き下げ。
- ◆ **ファミリーサポートセンター利用料助成事業** 36万円
 - ・ これまでのひとり親世帯等に加えて、多胎児を育児中の世帯も助成対象として拡充。

[健康推進課]

- ◇ **病院群輪番制病院設備整備事業** 733万円
 - ・ 地域の二次救急医療を支える済生会境港総合病院が行う医療機器整備の経費を補助。
- ◇ **緊急時感染症予防対策事業** 42万円
 - ・ 緊急時に対応するために必要な感染症予防物品を購入し、備蓄。
- ◇ **ロタウイルスワクチン予防接種助成事業** 256万円
 - ・ ロタウイルスワクチンの定期接種化に伴い、同年度生まれで定期接種対象外となる令和2年4～7月生まれの者への助成を実施。
- ◆ **産後ケア（子育て世代包括支援センター事業）** 67万円
 - ・ 産後間もない母親の心身のケアや育児支援のため、無料で利用できるデイサービスやショートステイ等を実施。
- ◆ **健康教育事業** 49万円
 - ・ 骨粗しょう症予防のほか、フィットネススタジオとの連携による運動の習慣付けや食事指導等を実施。

[長寿社会課]（介護保険費特別会計）

- ◇ **計画策定委員会費** 24万円
 - ・ 令和3年度から3か年の計画となる「第8期境港市高齢者福祉計画・境港市介護保険事業計画」を策定。

[市民課]（国民健康保険費特別会計）

- ◇ **医療費データ分析事業** 308万円
 - ・ 健康課題を明確にして、今後の保健事業計画策定の資料とするため、レセプトや特定健康診査の結果を分析。

[教育総務課]

- ◇ **高校生通学費助成事業** 27万円
 - ・ 境港市在住で県内の遠隔地通学をしている高校生に対して、通学費を助成
- ◆ **小学校体育館改修事業** 4,496万円
 - ・ 老朽化した渡小学校体育館の外壁改修や屋上防水、煙突耐震補強等を実施。
- ◆ **地域学校協働推進事業** 662万円
 - ・ 中学校区を単位とした「コミュニティ・スクール」を順次導入。地域学校協働活動推進員を増員配置。
- ◆ **外国語指導助手招致事業** 1,000万円
- ◆ **中学校外国語指導業務委託事業** 1,858万円
 - ・ 小中学校の英語教育充実のため、外国語指導助手（ALT）を増員して配置。
- ◇ **外国人児童生徒等への日本語指導等支援事業** 80万円
 - ・ 外国人生徒に母語での支援や日本語指導を行えるように、日本語指導補助員を配置。
- ◆ **第三中学校施設整備事業** 3億5,153万円
 - ・ 校舎の大規模改造工事及び下水道接続工事を実施。
- ◆ **国際理解教育推進事業** 348万円
 - ・ 中学生をアジア諸国に派遣して、歴史、文化、生活習慣などを体験・学習する。派遣生徒数を増員して実施。

④ 安心して住みよい生活基盤の充実

[自治防災課]

- ◆ **新屋町会館耐震改修等事業** 4,433万円
- ◆ **財ノ木町会館耐震改修等事業** 4,859万円
 - ・ 地区会館の耐震改修等工事を実施。
- ◇ **渡地区集会所建設事業** 628万円
 - ・ 現在の地区集会所を解体し、合同の集会所を新築（実施設計）。
- ◆ **防災行政無線システム更新事業** 3億7,627万円
 - ・ 市のアナログ防災行政無線を2か年でデジタル防災行政無線に更新する整備工事を実施。
- ◇ **津波・洪水ハザードマップ更新事業** 42万円
 - ・ 津波災害警戒区域の指定を受け、基準水位（津波が建物等に衝突した際のせき上げ高）等を加えたハザードマップに更新。

- ◆自主防災組織育成補助金 135万円
 - ・自主防災組織が行う資機材整備や訓練活動等に対し、補助金を交付。結成後、5年おきに資機材整備の補助が利用できるよう制度の見直しを実施。

- ◇小規模自治会合併支援事業 80万円
 - ・令和2年度から3年間、小規模自治会が合併した場合に、新たに結成された自治会の運営・活動を支援する補助金を交付。

[農政課]

- ◆農地耕作条件改善事業 1,644万円
 - ・農地の確保を図るため、荒廃農地などを耕作できる状態に再生する事業を実施。

- ◇米川防災減災機器設置事業負担金 20万円
 - ・米川土地改良区が監視体制の強化や、災害時の迅速な対応を行うために設置する水位計の設置経費の一部を負担。

[観光振興課]

- ◇市民バス整備事業 2,392万円
 - ・水木しげる作品のキャラクターによるフルラッピング及び内装のラッピングを施した、はまる一ぷバスを購入。

[管理課]

- ◆中海護岸整備関連事業 1億2,801万円
 - ・渡漁港周辺の整備を実施。令和2年度に周辺道路を全線供用開始予定。

- ◆生活関連道整備事業 1億3,622万円
 - ・道路、側溝等の新設・改修を実施。

- ◆安全・安心な道づくり事業 8,859万円
 - ・橋梁・舗装等の個別施設計画に基づく老朽化対策や通学路の安全対策工事等を実施。

[都市整備課]

- ◆都市計画マスタープラン改定事業 750万円
 - ・現行のマスタープランを令和元年度から2か年で改定。

- ◆空家等対策事業 117万円
 - ・「境港市空家等対策計画」に基づき、総合的な空家対策を推進。新たに空家の無料相談会を実施。

[建築営繕課]

- ◇市営渡団地エコ改修事業 800万円
 - ・老朽化した市営渡団地の給排水設備等を改修（実施設計）。
- ◆市営住宅建替事業 1億 704万円
 - ・市営住宅整備方針に基づく市営誠道団地の新築及び解体。

[下水道課]（下水道事業費特別会計）

- ◇ストックマネジメント計画策定 2,000万円
 - ・施設全体を計画的・効率的に管理するため、下水道センターなどの施設を対象に、令和2年度から2か年かけて計画を策定。

[生涯学習課]

- ◆美保飛行場周辺まちづくり整備事業 9億1,266万円
 - ・境港市民交流センター（仮称）新築工事を令和元年度から3か年で実施。（継続費 R1:18億6,546万円、R2:9億1,131万円、R3:19億2,259万円）

⑤市民との連携による誠実な行政運営

[地域振興課]

- ◇まちづくり総合プラン策定事業 72万円
 - ・本市が取り組むべき課題、目指すべき方向・目標、その実現に向けた施策や取り組み方針を定めた第10次総合計画を策定。

[自治防災課]

- ◆まちづくり若者委員会運営事業 7万円
 - ・市政について若者との意見交換会を実施。

[観光振興課]

- ◆市民バス運行事業（夜間運行） 10万円
 - ・「まちづくり若者委員会」からの提言を受け、はまる一ふバスを土曜夜市開催日などに合わせて期間限定で夜間に運行。

⑥その他の取り組み

[環境衛生課]

- ◇再生可能エネルギー活用調査・研究事業 1,217万円
 - ・再生可能エネルギー（太陽光）を、リサイクルセンターなどの公共施設で活用するための調査・研究を実施。

[水産商工課]

- ◇多文化共生推進事業 33万円
 - ・外国人と日本人の相互理解を深め、安心して地域生活を送れるよう在住外国人のための生活マップ作成や、市役所等に多言語音声翻訳機を導入。
- ◆外国人材地域交流事業 30万円
 - ・外国人材と地域住民等との交流を促進し、外国人材の日本文化への理解や地域住民の外国人材への理解を深めるため、年2回交流会を実施。

[観光振興課]

- ◇弓ヶ浜サイクリングコース活用イベント支援事業負担金 50万円
 - ・弓ヶ浜サイクリングコースを活用してイベントを実施する団体への補助を行う「大山山麓・日野川流域観光推進協議会」への負担金。

[生涯学習課]

- ◇文化財説明看板多言語化事業 8万円
 - ・市ホームページの翻訳機能を利用し、指定文化財説明看板の多言語化を実施。
- ◇海とくらしの史料館のあり方検討委員会開催事業 8万円
 - ・海とくらしの史料館の今後のあり方を検討するため、関係機関や市民を交えて検討委員会を開催。
- ◇東京2020オリ・パラ聖火リレー開催事業 156万円
 - ・本市の聖火リレー出発地点である水木しげる記念館前で式典を開催し、市内小中学生は沿道でリレーを観覧。
- ◆市民温水プール改修事業 1億7,397万円
 - ・外壁や各種設備等、老朽箇所の大規模改修工事を実施。

一 般 会 計 予 算 の 概 要

<歳入予算>

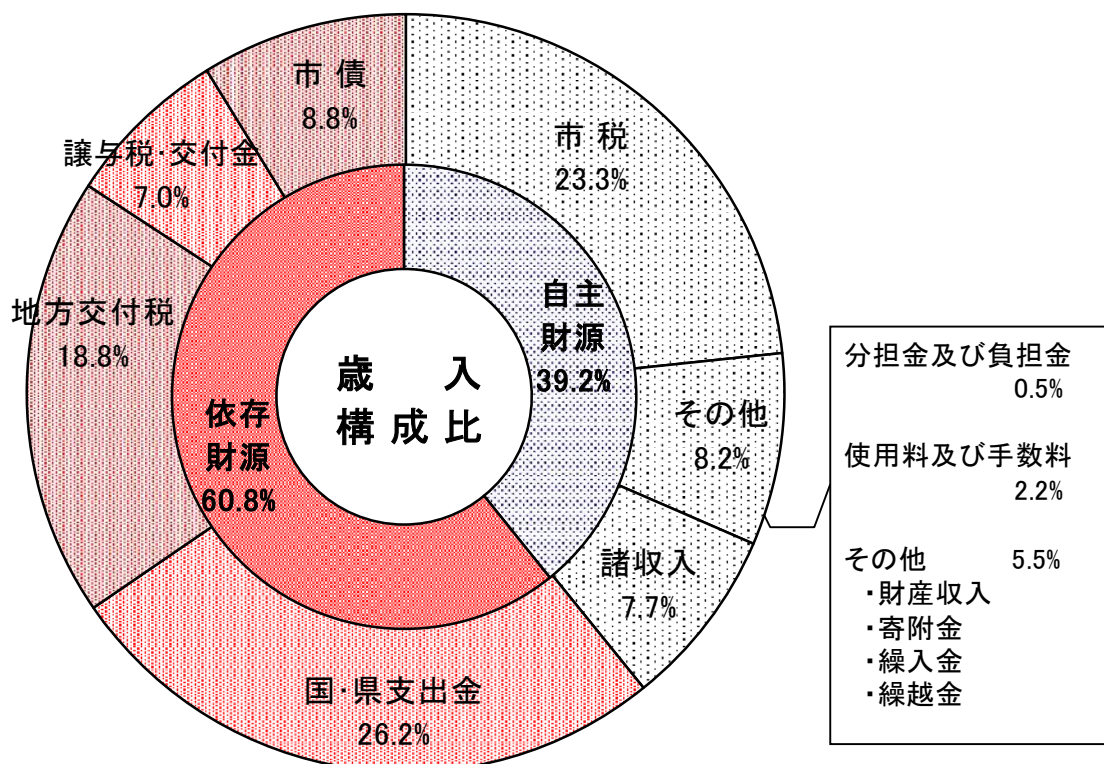
(単位：千円)

区 分	令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	増 減 額	増減率	構 成 比		
					2 年 度	元 年 度	
自 主 財 源	※ 市 税	3,964,193	3,915,877	48,316	1.2%	23.3%	22.6%
	分担金及び負担金	83,021	133,325	△50,304	△37.7%	0.5%	0.8%
	使用料及び手数料	366,188	383,330	△17,142	△4.5%	2.2%	2.2%
	財産収入	22,996	22,652	344	1.5%	0.1%	0.1%
	寄 附 金	402,807	402,807	0	0.0%	2.4%	2.3%
	繰 入 金	509,534	853,341	△343,807	△40.3%	3.0%	4.9%
	※ 繰 越 金	1	1	0	0.0%	0.0%	0.0%
	諸 収 入	1,314,356	1,658,742	△344,386	△20.8%	7.7%	9.6%
計	6,663,096	7,370,075	△706,979	△9.6%	39.2%	42.5%	
依 存 財 源	※ 地方譲与税	133,100	127,300	5,800	4.6%	0.8%	0.7%
	※ 利子割交付金	4,000	11,100	△7,100	△64.0%	0.0%	0.1%
	※ 配当割交付金	18,700	18,700	0	0.0%	0.1%	0.1%
	※ 株式等譲渡所得割交付金	18,700	18,700	0	0.0%	0.1%	0.1%
	※ 法人事業税交付金	41,600	0	41,600	—	0.2%	0.0%
	※ 地方消費税交付金	765,400	651,700	113,700	17.4%	4.5%	3.8%
	※ 環境性能割交付金	10,500	18,900	△8,400	△44.4%	0.1%	0.1%
	※ 国有提供施設等所在市町村助成交付金	186,652	169,684	16,968	10.0%	1.1%	1.0%
	※ 地方特例交付金	19,100	35,062	△15,962	△45.5%	0.1%	0.2%
	※ 地方交付税	3,210,000	3,210,000	0	0.0%	18.8%	18.6%
	※ 交通安全対策特別交付金	3,500	3,366	134	4.0%	0.0%	0.0%
	国庫支出金	3,238,672	2,813,244	425,428	15.1%	19.0%	16.3%
	県支出金	1,234,980	1,237,769	△2,789	△0.2%	7.2%	7.2%
	市 債	1,502,000	1,614,400	△112,400	△7.0%		
通常債	1,123,700	1,249,900	△126,200	△10.1%	8.8%	9.3%	
※臨時財政対策債	378,300	364,500	13,800	3.8%			
計	10,386,904	9,929,925	456,979	4.6%	60.8%	57.5%	
合 計	17,050,000	17,300,000	△250,000	△1.4%	100.0%	100.0%	

※一般財源	8,753,746	8,544,890	208,856	2.4%	51.3%	49.4%
-------	-----------	-----------	---------	------	-------	-------

自主財源の根幹であり歳入全体の23.3%を占めている市税は、固定資産税の増額などにより対前年比4,832万円の増で、39億6,419万円となっています。

また、前年度に比べ、財源調整的な基金等からの繰入金が3億4,381万円の減、境港市民交流センター（仮称）の建設などにより、国庫支出金が4億2,543万円の増、市債が1億1,240万円の減となっています。

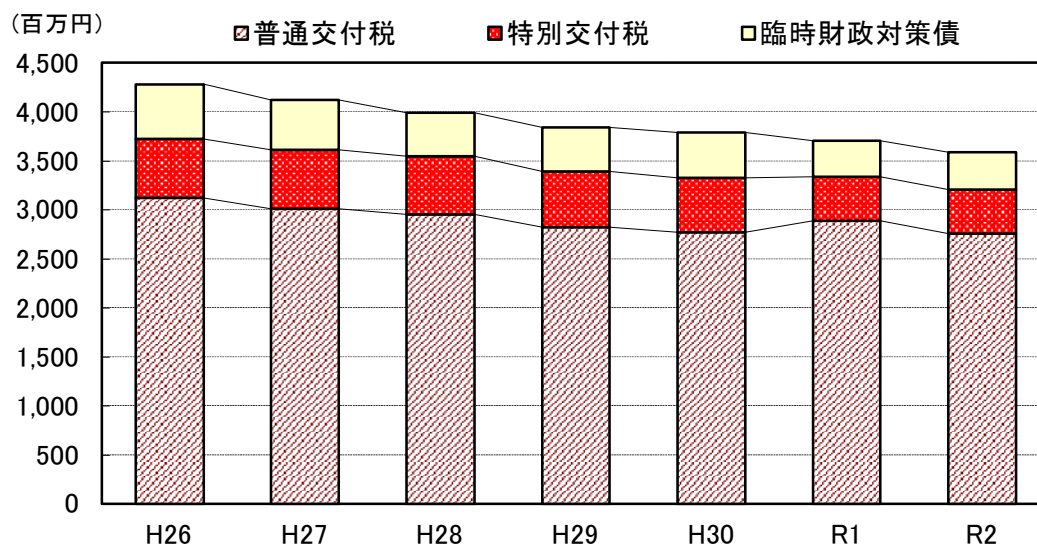


(参考) 地方交付税等の推移

(単位：千円)

区分	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
普通交付税	3,123,501	3,014,169	2,952,656	2,825,585	2,775,490	2,889,595	2,760,000
特別交付税	601,009	602,479	598,156	566,450	554,196	450,000	450,000
臨時財政対策債	559,000	506,600	442,000	452,900	463,300	364,500	378,300
計	4,283,510	4,123,248	3,992,812	3,844,935	3,792,986	3,704,095	3,588,300
伸び率	△ 3.6%	△ 3.7%	△ 3.2%	△ 3.7%	△ 1.4%	△ 2.3%	△ 3.1%

◎H26年度～H30年度は確定額、R1年度は見込額、R2年度は予算額



市 税**39 億 6,419 万円 (+1.2%)**

市民税は、税率の引き下げに伴い法人税割が1,723万円の減となっていますが、個人所得割が2,507万円の増などにより、1,347万円の増となります。

たばこ税が919万円の減となっていますが、商業施設の新築などにより固定資産税が3,988万円の増となり、市税全体では前年度に比べ、4,832万円の増となっています。

譲与税・交付金**12 億 125 万円 (+13.9%)**

子ども・子育て支援臨時交付金の廃止に伴い地方特例交付金が1,596万円の減となっていますが、法人事業税交付金の新設により4,160万円の皆増、地方消費税交付金が1億1,370万円の増、国有提供施設等所在市町村助成交付金が1,697万円の増となり、全体で前年度に比べ1億4,674万円の増となっています。

地方交付税**32 億 1,000 万円 (±0.0%)**

普通交付税は、国が示す地方財政計画を考慮するとともに、市税や交付金などから基準財政収入額、また、事業費補正などの算定項目から基準財政需要額を推計し、前年同額となっています。

国庫支出金**32 億 3,867 万円 (+15.1%)**

境港市民交流センター(仮称)の建設による増(+3億2,223万円)、第三中学校の大規模改造工事による増(+6,667万円)などにより、前年度に比べ、4億2,543万円の増となっています。

県支出金**12 億 3,498 万円 (△0.2%)**

もうかる6次化・農商工連携支援事業費が皆増(+1,500万円)となりますが、農地耕作条件改善事業交付金の減(△1,242万円)などにより、前年度に比べ、279万円の減となっています。

繰 入 金**5 億 953 万円 (△40.3%)**

ふるさと納税を積み立てした「魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金」4億3,893万円(△1億441万円)などを繰入れるほか、財源不足の調整として、減債基金5,000万円(△1億6,000万円)の繰入れを行っていますが、財政調整基金の繰入れの皆減(△8,000万円)などにより、前年度に比べて3億4,381万円の減となっています。

市 債**15億 200万円 (△7.0%)**

通常債については、防災行政無線システムの更新による増(+3億 5,620万円)、第三中学校の大規模改造工事による増(+2億 850万円)などがありますが、境港市民交流センター(仮称)の減(△9億 4,440万円)などにより、1億 2,620万円の減となっています。

また、臨時財政対策債は、地方財政計画を勘案し、前年度に比べ1,380万円増の3億 7,830万円を計上しています。

そ の 他**21億 8,937万円 (△15.8%)**

分担金及び負担金については、無償化実施に伴う保育所運営費保護者負担金の減(△5,138万円)などにより、前年度に比べ5,030万円の減となっています。

使用料及び手数料については、水木しげる記念館入館料の減(△1,843万円)などにより、1,714万円の減となっています。

また、諸収入については、プレミアム付商品券販売収入の皆減(△1億 7,600万円)などにより、3億 4,439万円の減となっています。

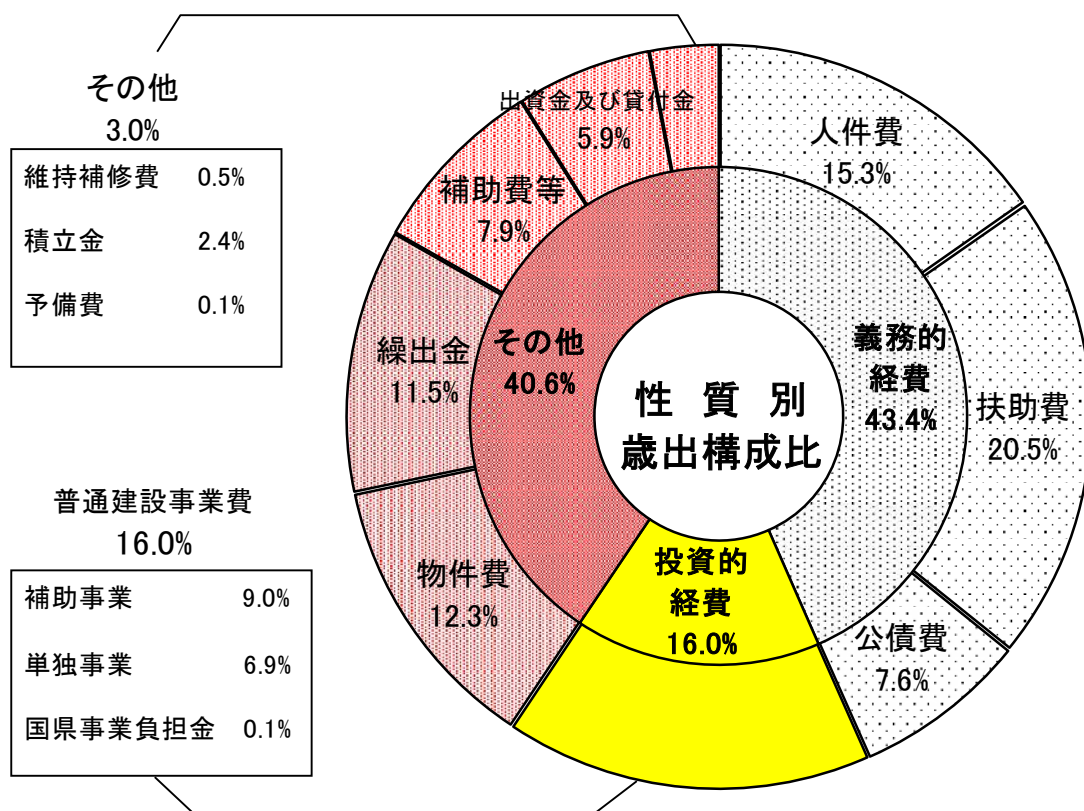
〈歳出性質別予算〉

歳出予算を性質別に見ると、人件費・扶助費・公債費の「義務的経費」は、歳出予算の43.4%にあたる74億157万円となっています。また、公共施設の整備などの「投資的経費」は、16.0%にあたる27億3,380万円、委託料や補助金、繰出金などの「その他の経費」は、40.6%にあたる69億1,463万円となっています。

◆性質別歳出内訳表

(単位：千円)

区 分	令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	増 減 額	増減率	構 成 比		
					2年度	元年度	
義務的経費	人件費	2,607,344	2,283,542	323,802	14.2%	15.3%	13.2%
	扶助費	3,501,792	3,563,064	△ 61,272	△ 1.7%	20.5%	20.6%
	公債費	1,292,437	1,363,150	△ 70,713	△ 5.2%	7.6%	7.9%
	計	7,401,573	7,209,756	191,817	2.7%	43.4%	41.7%
投資的経費	普通建設事業 補助事業	1,536,499	1,904,485	△ 367,986	△ 19.3%	9.0%	11.0%
	単独事業	1,180,236	733,971	446,265	60.8%	6.9%	4.3%
	国県事業負担金	17,064	2,676	14,388	537.7%	0.1%	0.0%
	計	2,733,799	2,641,132	92,667	3.5%	16.0%	15.3%
その他	物件費	2,101,999	2,235,757	△ 133,758	△ 6.0%	12.3%	12.8%
	補助費等	1,355,450	1,597,500	△ 242,050	△ 15.2%	7.9%	9.2%
	維持補修費	85,669	75,626	10,043	13.3%	0.5%	0.4%
	出資金及び貸付金	1,004,875	1,166,115	△ 161,240	△ 13.8%	5.9%	6.7%
	繰出金	1,953,547	1,962,831	△ 9,284	△ 0.5%	11.5%	11.5%
	積立金	403,088	401,283	1,805	0.4%	2.4%	2.3%
	予備費	10,000	10,000	0	0.0%	0.1%	0.1%
計	6,914,628	7,449,112	△ 534,484	△ 7.2%	40.6%	43.0%	
合 計	17,050,000	17,300,000	△ 250,000	△ 1.4%	100.0%	100.0%	



義務的経費

74 億 157 万円 (+2.7%)

人件費が大きく増加しており、全体で1億9,182万円の増となっています。

【人件費】 26 億 734 万円 (+14.2%)

非常勤職員の会計年度任用職員制度移行による増、職員の退職手当の増(2人→5人)などにより3億2,380万円の増

【扶助費】 35 億 179 万円 (△1.7%)

児童扶養手当、生活保護扶助費の減などにより6,127万円の減

【公債費】 12 億 9,244 万円 (△5.2%)

長期借入金元金償還金の減などにより7,071万円の減

投資的経費

27 億 3,380 万円 (+3.5%)

境港市民交流センター(仮称)の減などにより、補助事業費は減少していますが、防災行政無線システム更新事業や市民温水プール改修事業などの増により、単独事業費は大幅に増加しています。

全体では9,267万円の増となっています。

【補助事業】 15 億 3,650 万円(△19.3%)

美保飛行場周辺まちづくり整備事業、第三中学校施設整備事業、市営住宅建替事業、地区会館耐震改修等事業など

【単独事業】 11 億 8,024 万円(+60.8%)

防災行政無線システム更新事業、市民温水プール改修事業、生活関連道整備事業など

【国県事業負担金】 1,706 万円(+537.7%)

県施行漁港改修事業地元負担金、境港港湾整備事業地元負担金

その他の経費

69 億 1,463 万円 (△7.2%)

【物件費】 21 億 120 万円 (△6.0%)

自治体クラウド導入委託料の増があるものの、臨時職員の会計年度任用職員制度移行による減(賃金⇒報酬など)などにより、1億3,376万円の減

【補助費等】 13 億 5,545 万円 (△15.2%)

幼児教育無償化事業補助金の増があるものの、プレミアム付商品券事業や2019レーザ一級世界選手権大会負担金の皆減などにより、2億4,205万円の減

【繰出金】 19 億 5,355 万円 (△0.5%)

後期高齢者療養給付費負担金や介護保険費特別会計繰出金などの増があるものの、下水道事業費特別会計繰出金の減により、928万円の減

【積立金】 4 億 309 万円 (+0.4%)

森林環境基金への積立金の増などにより、181万円の増

〈歳出款別（目的別）予算〉

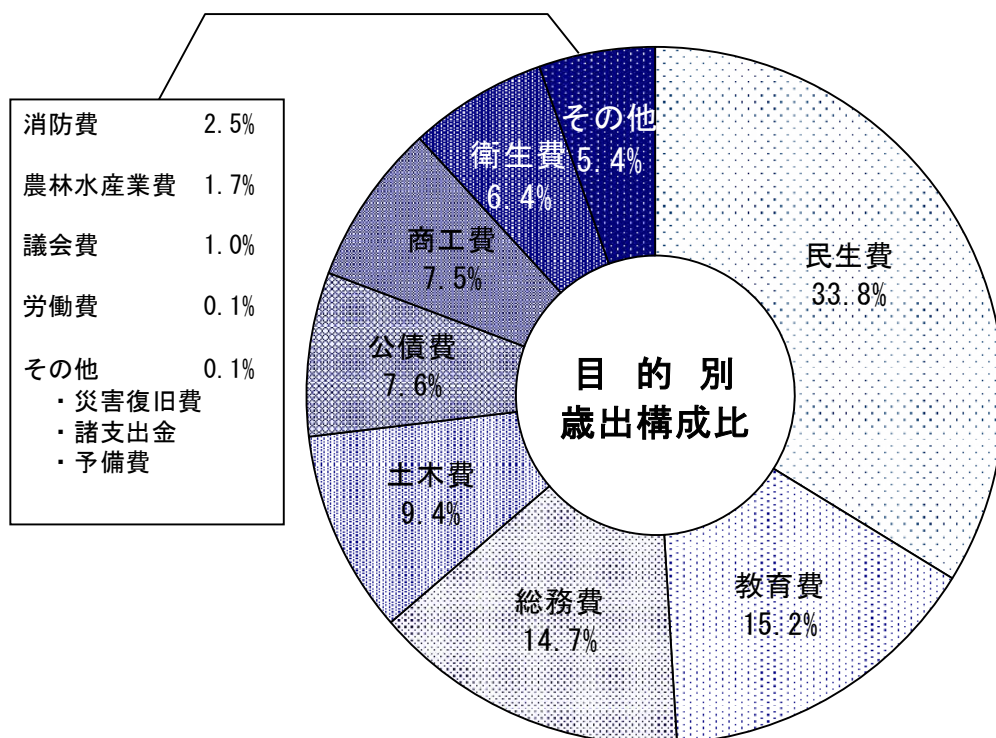
歳出予算を款別（目的別）に見ると、民生費が全体の33.8%を占める57億5,915万円となっているほか、教育費が25億9,313万円(15.2%)、総務費が25億764万円(14.7%)、土木費が16億1,167万円(9.4%)となっています。

前年度に比べ、総務費が5億8,021万円の増(+30.1%)となっていますが、教育費が5億2,582万円の減(△16.9%)、商工費が4億202万円の減(△24.0%)などにより、総額では2億5,000万円の減(△1.4%)となっています。

◆目的別歳出内訳表

(単位：千円)

区 分	令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	増 減 額	増減率	構 成 比	
					2年度	元年度
1. 議会費	176,277	172,597	3,680	2.1%	1.0%	1.0%
2. 総務費	2,507,643	1,927,434	580,209	30.1%	14.7%	11.1%
3. 民生費	5,759,147	5,705,643	53,504	0.9%	33.8%	33.0%
4. 衛生費	1,100,761	1,068,024	32,737	3.1%	6.4%	6.2%
5. 労働費	14,471	14,191	280	2.0%	0.1%	0.1%
6. 農林水産業費	287,934	254,196	33,738	13.3%	1.7%	1.5%
7. 商工費	1,273,460	1,675,484	△ 402,024	△ 24.0%	7.5%	9.7%
8. 土木費	1,611,666	1,495,277	116,389	7.8%	9.4%	8.6%
9. 消防費	423,072	495,056	△ 71,984	△ 14.5%	2.5%	2.9%
10. 教育費	2,593,130	3,118,946	△ 525,816	△ 16.9%	15.2%	18.0%
11. 災害復旧費	1	1	0	0.0%	0.0%	0.0%
12. 公債費	1,292,437	1,363,150	△ 70,713	△ 5.2%	7.6%	7.9%
13. 諸支出金	1	1	0	0.0%	0.0%	0.0%
14. 予備費	10,000	10,000	0	0.0%	0.1%	0.0%
合 計	17,050,000	17,300,000	△ 250,000	△ 1.4%	100.0%	100.0%



主な事業

【まちづくりプランにおける主な取り組み】以外の事業を掲載しています。

議会費

1億7,628万円(+2.1%)

議会だよりの発行など、市民に開かれた議会への取り組み、人件費などを計上しています。市議会議員人件費の増(+338万円)などにより、368万円の増となっています。

総務費

25億764万円(+30.1%)

庁舎施設など市全体の管理経費や徴税、防災等にかかる経費を計上しています。地区会館の耐震改修等事業が減(△2,546万円)となりますが、防災行政無線システム更新事業の増(+3億5,620万円)、自治体クラウドの導入に伴う基幹業務システム運営事業の増(+1億2,534万円)、退職者数の増等に伴う人件費の増(+7,037万円)などにより、前年度に比べ、5億8,021万円の増となっています。

- ◆ 庁舎施設整備事業 (2,320万円)
 - ・分庁舎のトイレ及び外壁改修工事など
- ◆ 自治コミュニティ助成金 (500万円)
 - ・自治会などのコミュニティ組織が行う備品整備等を助成。
- ◆ ふるさと納税PR (1億9,671万円)
 - ・ふるさと納税の寄附者へのプレゼント経費等。
- ◆ 市民バス運行事業 (5,999万円)
 - ・市内全域を循環するコミュニティバス(はまる一歩バス)を運行。
- ◆ 環日本海定期貨客船運航支援 (860万円)
 - ・中海・宍道湖・大山圏域市長会を通じた運航支援の一部負担金。
- ◇ 市長選挙及び市議会議員補欠選挙費 (1,865万円)
 - ・7月に行われる市長選挙及び市議会議員補欠選挙の経費。
- ◇ 国勢調査 (1,396万円)
 - ・5年ごとに実施する国勢調査の経費。

民生費

57億5,915万円(+0.9%)

保育所待機児童対策をはじめとする子育て施策、障がい者福祉サービスの給付費などを計上しています。障がい児通所支援費の増(+2,107万円)などにより、前年度に比べ、5,350万円の増となっています。

- ◆ 障がいのある方への給付や補助等 (10億7,077万円)
 - ・ 障害者総合支援法及び児童福祉法に基づく障がい者等への支援や手当の支給。
 - ・ 聴覚障がい者の日中活動の機会や集える場所を提供。
- ◆ 私立保育所、認定こども園などへの委託料 (9億6,716万円)
 - ・ 私立保育所、認定こども園、小規模保育施設などへの委託料。
- ◆ 〔特別会計〕 国民健康保険医療費への繰出金 (3億533万円)
 - ・ 保険給付、人間ドック、特定健康診査などを実施する特別会計への繰出金。
- ◆ 〔特別会計〕 後期高齢者医療費への繰出金等 (5億6,857万円)
 - ・ 後期高齢者の医療給付を行う広域連合への負担金及び特別会計への繰出金。
- ◆ 〔特別会計〕 介護保険費への繰出金 (5億3,599万円)
 - ・ 介護、介護予防サービスの提供などを実施する特別会計への繰出金。

衛生費

11億76万円(+3.1%)

各種がん検診にかかる経費や米子市への可燃ごみ処理委託料などを計上しています。再生可能エネルギー活用調査・研究事業の皆増(+1,217万円)、病院群輪番制病院設備整備事業の皆増(+733万円)などにより、前年度に比べ、3,274万円の増となっています。

- ◆ ごみ減量化 (4,600万円)
 - ・ 有料ごみ指定袋の作製販売、軟質プラスチック類の分別などを実施。
- ◆ ごみ処理委託等 (2億3,480万円)
 - ・ 米子市への可燃ごみ処理委託や鳥取県西部広域行政管理組合への負担金。
- ◆ 健康診査事業 (7,345万円)
 - ・ 各種がん検診等を医療機関や検診車において実施。
- ◆ 予防接種費 (6,499万円)
 - ・ 予防接種法に基づく定期予防接種(無料)を実施。

労働費

1,447万円(+2.0%)

境港市シルバー人材センターに対する運営費助成、ファミリーサポートセンターの運営経費などを計上しています。ファミリーサポートセンター事業の増(+36万円)などにより、前年度に比べ、28万円の増となっています。

◆ シルバー人材センターの運営補助 (985万円)

- ・ 高齢者の就業機会の増大と福祉増進を図る。

◆ ファミリーサポートセンター事業 (454万円)

- ・ 育児と仕事の両立を手助けし、子育て支援の体制づくりを促進。

農林水産業費

2億8,793万円(+13.3%)

漁業就業者確保対策事業、新規就農者等への助成経費などを計上しています。農地耕作条件改善事業が減(△1,656万円)となっていますが、水産業6次化支援事業の皆増(+2,000万円)、県施行漁港改修事業地元負担金の増(+1,199万円)などにより、前年度に比べ、3,374万円の増となっています。

◆ 新規就農者等への助成 (2,726万円)

- ・ 新規就農者等に対して、機械・施設の整備費などを助成。

◆ 伯州綿製品地産地消推進事業 (549万円)

- ・ 伯州綿を使用した製品を新生児や高齢者に贈呈など。

◇ 深田川水路構造物整備事業 (300万円)

- ・ 市が管理する深田川の水路改修。

◆ 県施行漁港改修事業地元負担金 (1,436万円)

- ・ 県が行う境漁港の改修事業に伴う地元負担金。

商 工 費

12 億 7,346 万円 (△24.0%)

プレミアム付商品券事業の皆減 (△2 億 3,623 万円)、企業自立支援事業の減 (△1 億 6,124 万円)、みなとまち商店街運営費補助金の皆減 (△919 万円) などにより、前年度に比べ、4 億 202 万円の減となっています。

- ◆ 消費者行政推進事業 (341万円)
 - ・消費生活問題の相談対応や啓発を行う、消費生活相談室の管理運営費。
- ◆ 各種制度融資預託金 (9億9,338万円)
 - ・各種制度融資を通じて企業等の経営安定化を図る。
- ◆ 境港市観光協会補助金 (3,312万円)
 - ・観光協会事務局及び観光案内所の運営費を補助。
- ◆ 水木しげる記念館運営事業 (7,343万円)
 - ・「水木しげるロード」の核施設である「水木しげる記念館」を運営する。

土 木 費

16 億 1,167 万円 (+7.8%)

防災・安全交付金等を活用したインフラの老朽化対策及び通学路の安全対策などを計上しています。下水道事業費特別会計繰出金が減 (△7,322 万円) となっていますが、市営住宅建替事業の皆増 (+1 億 704 万円) や生活関連道整備事業の増 (+4,544 万円) などにより、前年度に比べ、1 億 1,639 万円の増となっています。

- ◆ さかいポートサウナ運営及び施設改修 (3,466万円)
 - ・水産・港湾業従事者などを対象とした福利厚生施設 (浴場・サウナ) の管理運営費。
- ◆ 道路の維持管理 (2,714万円)
 - ・計画的に道路の整備を行うとともに、危険箇所の補修等を実施。
- ◆ 公園維持管理 (4,794万円)
 - ・公園の施設修繕や除草・清掃等の維持管理を実施。
- ◆ 市営住宅の維持管理 (2,358万円)
 - ・市営住宅の施設・設備の修繕等を実施。
- ◆ 住宅・建築物関係補助金 (4,316万円)
 - ・一戸建て住宅や建築物の耐震診断等、店舗等のバリアフリー改修やアスベスト撤去等、道路に接する危険ブロック塀撤去などの費用を助成。
- ◆ 高齢者等運転免許自主返納支援事業 (113万円)
 - ・運転免許を自主返納した高齢者等にはまる一歩バスの回数乗車券を交付。

消 防 費

4億2,307万円(△14.5%)

鳥取県西部広域行政管理組合負担金(消防費)の減(△7,372万円)などにより、前年度に比べ、7,198万円の減となっています。

◆ 鳥取県西部広域行政管理組合負担金(消防費) (3億9,718万円)

- ・鳥取県西部広域行政管理組合構成市町村で負担する負担金。

教 育 費

25億9,313万円(△16.9%)

大規模改修に伴い第三中学校施設整備事業が増(+3億3,998万円)、市民温水プール改修事業が増(+1億6,394万円)となっていますが、境港市民交流センター(仮称)の減(△9億8,773万円)などにより、前年度に比べ、5億2,582万円の減となっています。

◆ 給食センター運営 (2億8,843万円)

- ・市内小・中学校9校の児童・生徒に学校給食の提供など。

◆ 小中学校の管理 (1億2,777万円)

- ・学校主事の人件費、施設の維持管理費など。

◆ 小中学校ICT環境整備事業 (2,880万円)

- ・小中学校にICT支援員の派遣委託料、液晶ディスプレイ等の賃借料など。

◆ 公民館・学習等供用施設運営 (8,842万円)

- ・公民館(7か所)、学習等供用施設(3か所)の人件費、維持管理費など。

◆ 体育施設運営 (4,822万円)

- ・市民体育館等及び市民温水プールの指定管理委託料など。

◆ 図書館・市史編さん室運営 (3,487万円)

- ・図書館、市史編さん室の人件費、維持管理費など。

公 債 費

12億9,244万円(△5.2%)

長期借入金元金償還金の減などにより、前年度に比べ7,071万円の減となっています。

参 考 資 料

(令和2年1月末現在)
世帯数 15,302世帯

1 市税の状況

住基人口 33,910人

科目	予算状況 (単位: 千円)				市民の負担金額 (単位: 円)	
	令和2年度 A	令和元年度 B	Aの構成比	比較増減率 (A-B) / B	1人あたり	1世帯あたり
市民税	1,823,264	1,809,799	46.1%	0.7%	53,768	119,152
固定資産税	1,790,499	1,750,615	45.2%	2.3%	52,802	117,011
軽自動車税	118,363	114,672	3.0%	3.2%	3,491	7,735
たばこ税	225,032	234,225	5.7%	△ 3.9%	6,636	14,706
計	3,957,158	3,909,311	100.0%	1.2%	116,697	258,604

2 市民1人あたりに使われる予算額

◎予算総額	17,050,000 千円	○ 市民1人あたり	502,802 円
◇市債残高	12,868,000 千円		379,475 円

議会費

◎ 176,277 千円
○ 5,199 円


議会運営のために



総務費

◎ 2,507,643 千円
○ 73,950 円

徴税、市民バス、戸籍・住民票など市のさまざまな総合運営のために



民生費

◎ 5,759,147 千円
○ 169,836 円

子育て、高齢者・障がい者等の福祉のために



衛生費

◎ 1,100,761 千円
○ 32,461 円

がん検診・予防接種、ごみの収集処理のために



農林水産業費

◎ 287,934 千円
○ 8,491 円

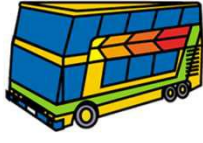
水産業・農業の振興、農地保全のために



商工費

◎ 1,273,460 千円
○ 37,554 円

商工業の育成・観光事業の推進のために



土木費

◎ 1,611,666 千円
○ 47,528 円

市道・公園・下水道整備のために



消防費

◎ 423,072 千円
○ 12,476 円

消防活動のために



教育費

◎ 2,593,130 千円
○ 76,471 円

義務教育・生涯学習の推進・スポーツ振興のために



公債費

◎ 1,292,437 千円
○ 38,114 円

市の借入金の返済のために



その他

◎ 24,473 千円
○ 696 円

労働費、予備費など



(表1) 一般会計当初予算額の推移

(単位:百万円)

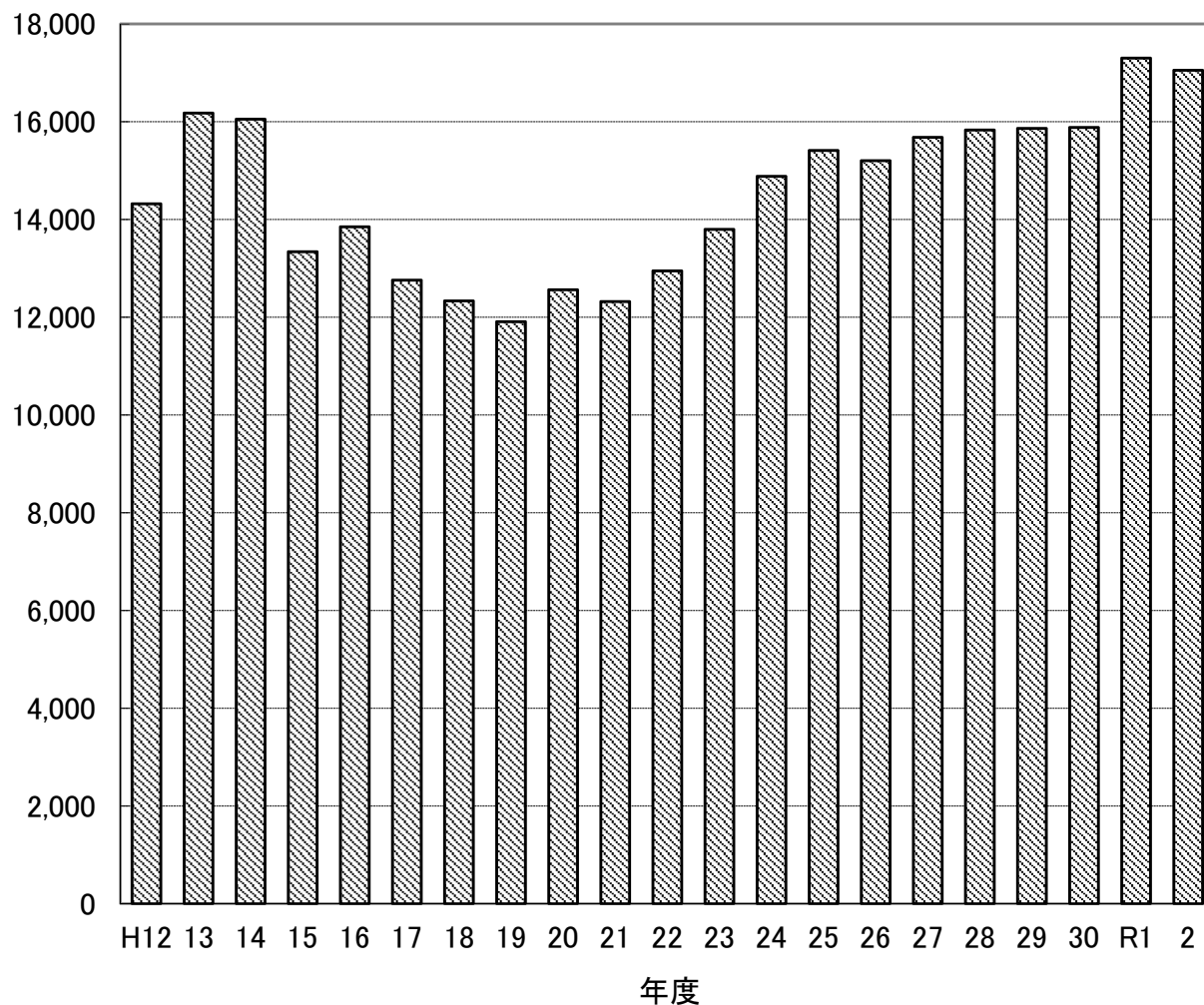
年 度	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
予 算 額	14,320	16,178	16,050	13,340	13,850	12,760	12,330
伸 び 率	8.1%	13.0%	△ 0.8%	△ 16.9%	3.8%	△ 7.9%	△ 3.4%

年 度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
予 算 額	11,910	12,560	12,320	12,950	13,800	14,880	15,410
伸 び 率	△ 3.4%	5.5%	△ 1.9%	5.1%	6.6%	7.8%	3.6%

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
予 算 額	15,200	15,680	15,830	15,860	15,880	17,300	17,050
伸 び 率	△ 1.4%	3.2%	1.0%	0.2%	0.1%	8.9%	△ 1.4%

予算額

(単位:百万円)



(表2) 令和2年度投資的経費の内訳

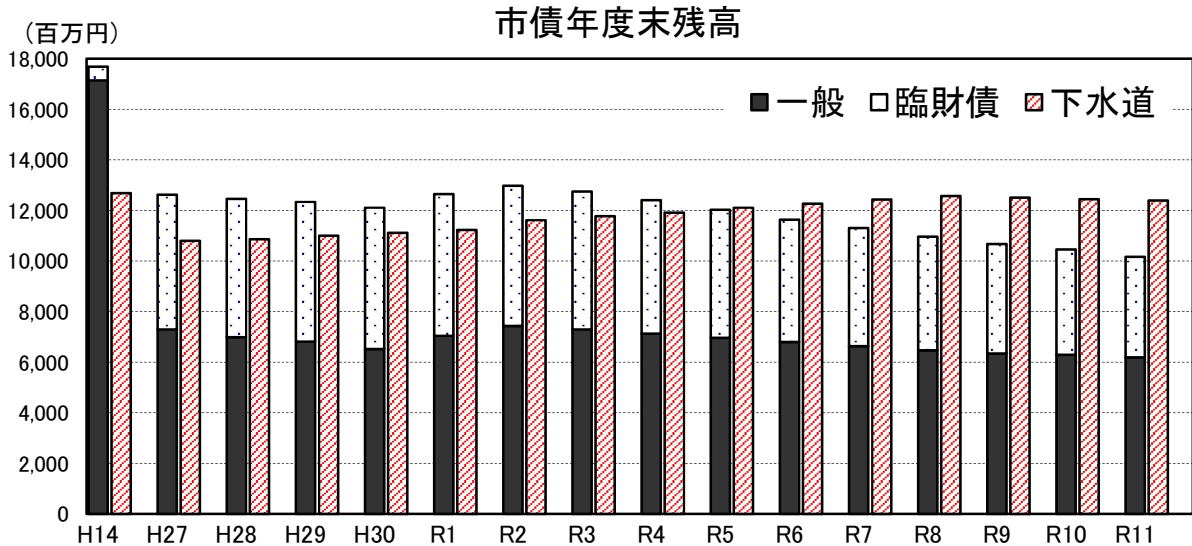
(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国県支出金	市債	その他	一般財源
1 補助事業	1,536,499	1,187,101	261,500	12,689	75,209
新屋町会館耐震改修等事業	42,864	32,973	2,800		7,091
財ノ木町会館耐震改修等事業	47,130	34,427	3,200		9,503
再生可能エネルギー活用調査・研究事業	12,172	12,172			
農地耕作条件改善事業	16,436	12,327		4,109	
深田川水路構造物整備事業	3,000	2,250			750
安全・安心な道づくり事業	33,950	18,672	13,700		1,578
中海護岸整備関連事業	66,000	33,000	29,700		3,300
水木しげるロード街なみ環境整備事業（駅前公園改修）	28,493	14,246	12,800		1,447
市営住宅建替事業	101,287	50,643	50,600		44
市営渡団地エコ改修事業	8,000	4,000	4,000		
小学校体育館改修事業	19,806	6,602	11,800		1,404
境小学校渡廊下改修事業	10,882	3,627	6,500		755
第三中学校施設整備事業	200,000	66,666	100,000		33,334
美保飛行場周辺まちづくり整備事業	891,253	856,070	26,400		8,783
【施設整備等負担金補助金】					
合併処理浄化槽設置整備事業補助金	792	528			264
住宅・建築物耐震化促進事業補助金	13,600	10,200			3,400
アスベスト撤去支援事業補助金	13,334	11,666			1,668
福祉のまちづくり推進事業補助金	7,500	5,612			1,888
水木しげるロード街なみ環境整備事業（住宅等修景助成）	20,000	11,420		8,580	
2 単独事業	1,197,300	134,504	862,200	75,197	125,399
集中管理公用車更新事業	4,236				4,236
庁舎施設整備事業	20,706		16,800		3,906
新屋町会館耐震改修等事業	1,414				1,414
財ノ木町会館耐震改修等事業	1,456				1,456
渡地区集会所建設事業	6,282				6,282
集会所改修事業	2,259				2,259
防災行政無線システム更新事業	376,200		376,200		
市民バス整備事業	20,838	6,500		14,338	
墓地管理事業	5,200			5,200	
資源ごみ処理施設整備事業	1,861				1,861
土地改良施設整備事業	2,787	1,393			1,394
交通安全施設整備事業	7,400				7,400
夕日ヶ丘防犯灯設置事業	3,822				3,822

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国県支出金	市債	その他	一般財源
安全・安心な道づくり事業	54,259		48,800		5,459
生活関連道整備事業	136,161	76,030	51,400		8,731
下水道整備附帯事業	1,000				1,000
中海護岸整備関連事業	61,109	23,000	31,700		6,409
都市公園遊具更新事業	946				946
市営住宅建替事業	5,751		5,700		51
市営夕顔団地屋上改修事業	5,798		4,300		1,498
小学校施設整備事業	3,960				3,960
小学校体育館改修事業	25,151		18,800		6,351
小学校空調設備改修事業	22,341			22,341	
渡小学校キュービクル式高圧受電設備更新事業	8,635				8,635
第三中学校施設整備事業	151,527		117,100	20,000	14,427
美保飛行場周辺まちづくり整備事業	21,406		19,600		1,806
市民温水プール改修事業	173,973		156,500		17,473
公有財産購入費	1				1
【施設整備等負担金補助金】					
重度心身障がい者住宅改良事業補助金	1,332	666			666
高齢者住宅改良事業補助金	2,665	1,332			1,333
病院群輪番制病院設備整備事業	7,334				7,334
住宅用太陽光発電システム普及促進事業補助金	9,200	4,600		4,600	
家庭用燃料電池導入促進事業補助金	360	180		180	
家庭用太陽熱温水設備導入促進事業補助金	40	20		20	
就農条件整備事業補助金	5,029	3,352		1,677	
米川防災減災機器設置事業負担金	200				200
中海干拓地水利設備更新事業負担金	3,325				3,325
高度衛生管理型市場移行円滑化事業	625			625	
沖合底びき網漁船代船建造推進事業	3,647	2,431		1,216	
水産業6次化支援事業	20,000	15,000		5,000	
【県、同級他団体事業負担金】					
県施行漁港改修事業地元負担金	14,364		12,900		1,464
境港港湾整備事業地元負担金	2,700		2,400		300
合 計	2,733,799	1,321,605	1,123,700	87,886	200,608

(表3) 市債年度末残高及び公債費年度別償還額の推移

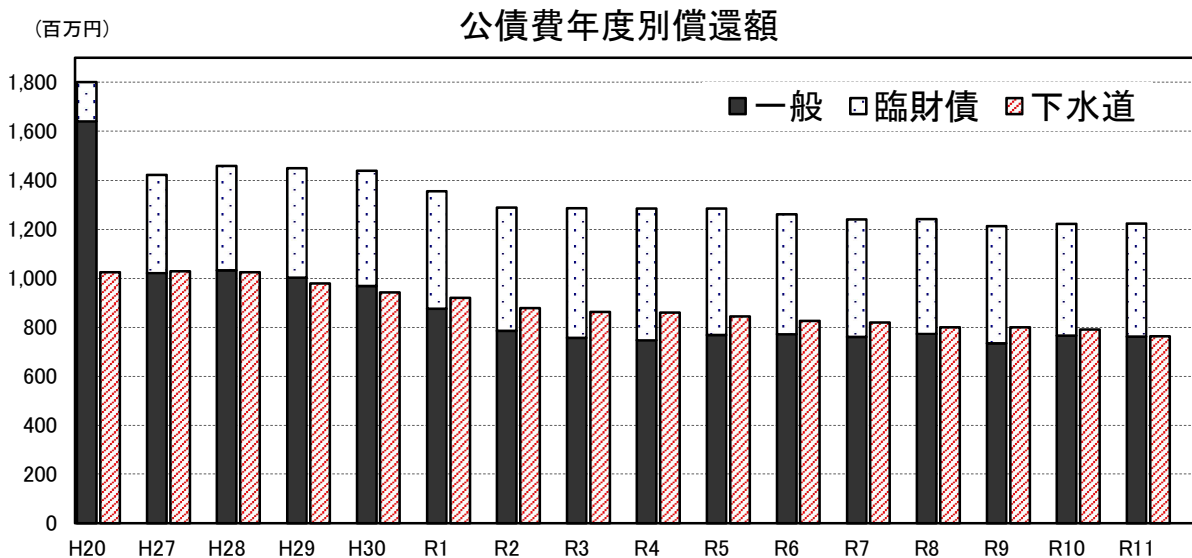


(単位: 百万円)

年度	※H14	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
一般会計	17,687	12,782	12,502	12,401	12,128	12,592	12,868	12,569
(うち臨財債)	(545)	(5,479)	(5,520)	(5,580)	(5,605)	(5,544)	(5,442)	(5,270)
下水道会計	12,689	10,858	11,007	11,108	11,236	11,613	11,767	11,918
年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
一般会計	12,190	11,811	11,459	11,135	10,810	10,517	10,268	10,020
(うち臨財債)	(5,053)	(4,842)	(4,659)	(4,492)	(4,334)	(4,169)	(3,973)	(3,827)
下水道会計	12,110	12,265	12,436	12,560	12,505	12,448	12,399	12,376

* H30年度までは確定額、R1年度以降は見込み額。

※市債残高の過去最大はH14年度。



(単位: 百万円)

年度	※H20	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
一般会計	1,800	1,422	1,458	1,449	1,438	1,355	1,288	1,285
(うち臨財債)	(160)	(401)	(426)	(447)	(470)	(480)	(503)	(529)
下水道会計	1,025	1,028	1,024	979	941	919	878	862
年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
一般会計	1,284	1,284	1,261	1,239	1,241	1,212	1,222	1,223
(うち臨財債)	(538)	(516)	(490)	(479)	(469)	(478)	(457)	(462)
下水道会計	860	843	826	818	800	800	790	763

* H30年度までは確定額、R1年度以降は見込み額。

※公債費の過去最大はH20年度。